

# U.S. Indicators

発表日:2024年11月5日(火)

## ハリケーンとストライキを考慮も労働市場軟化(米10月雇用統計)

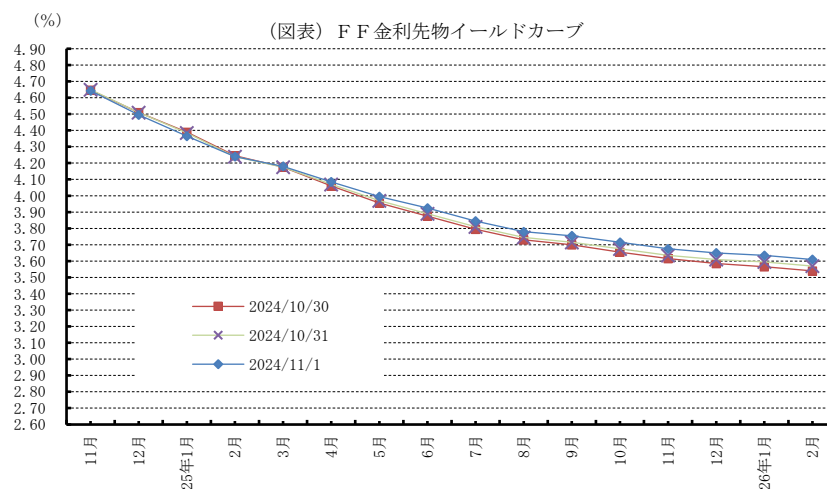
～11月FOMCでの25bpの利下げ予想は変わらず～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

24年10月の雇用統計では、非農業部門雇用者数の増加ペースが市場予想を下回ったものの、ハリケーン襲来やストライキの影響で急激な鈍化が予想されていたほか、両者の影響を受け難い失業率が4.1%と表面的には前月と変わらずとなったことから、労働市場は急激に悪化していないとの見方が維持された。ただし、10月の失業率は労働参加率の低下によって上昇を回避していることから、労働市場は緩やかに軟化していると判断される。また、インフレが9月にかけて鈍いながらも低下傾向を辿っていることから、FRBは11月のFOMCで25bpの利下げを実施し、労働市場の一段の軟化回避を目指す予想される。

FF金利先物は、11月FOMCでの25bpの利下げの織り込みが98.9% (50bpの利下げの織り込み度合い0%)と高い水準を維持した。ただし、25年末のFFレート誘導目標が3.6%程度と小幅上方シフトした。雇用統計公表後、2、10年国債利回りが低下し、ドルは対円、対ユーロで弱含み、主要株価指数は水準を小幅切り上げた(P5参照)。その後、金利は上昇に転じ、ドルは対円、対ユーロで強含み、主要株価は調整した。



(出所) Bloombergより第一生命経済研究所作成

10月の非農業部門雇用者数(事業所調査)が前月差+1.2万人(前月同+22.3万人)と市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の同+10.0万人(筆者予想同+8.8万人)を下回った。ボーイングなどでのストライキの影響によって4万1400人下振れたほか、9月下旬から10月上旬にかけて南東部に襲来したハリケーン「ヘリーン」、「ミルトン」の影響で大幅に減速した。ハリケーンは、9月26日に「ヘリーン」、10月9日に「ミルトン」が米本土に上陸しており、「ミルトン」の影響が大きかったと推測される。さらに、8、9月合計で11.2万人下方修正されたこともあり、3ヵ月移動平均で前月差+10.4万人(前月同+14.8万人)、6ヵ月移動平均で前月差+13.2万人(前月同+14.8人)と減速した。

もっとも、ストライキ、ハリケーンの襲来といった一時的な要因によって下振れたほか、10月の事業所調査の回収率が47.4%と平均を大きく下回っており、今後調査の回収が進むことで10月の非農業部門雇用者数は大幅に修正される可能性があるため、より詳細な影響を把握するには11月の雇用統計の公表を待つ必要がある。

10月は、政府部門が前月差+4.0万人（前月同+3.1万人）と加速した一方、民間部門が同▲2.8万人（同+19.2万人）と市場予想中央値（ブルームバーグ集計）の同+7.0万人（筆者予想同+6.5万人）に反して減少した。民間では、医療・社会支援が堅調な需要や人手不足により前月差+5.13万人と、引き続き最大の増加となったほか、卸売業が同+1.04万人と高い伸びとなった。建設業（同+0.8万人）、教育サービス（同+0.62万人）、飲食店（同+0.37万人）、情報産業（同+0.3万人）、宿泊（同+0.27万人）、不動産・リース（同+0.13万人）、その他サービス（同+0.1万人）が小幅増加にとどまった。

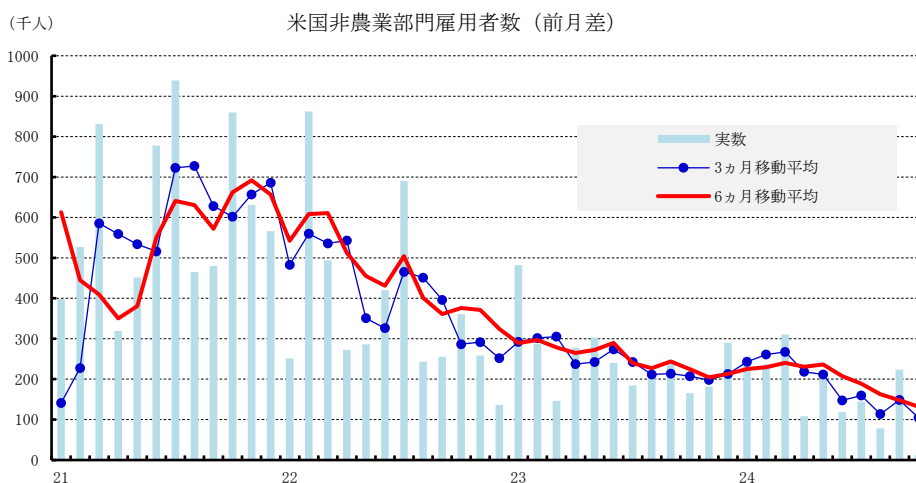
また、ストライキやハリケーンの襲来によって、製造業の影響を受け易い派遣業が前月差▲4.85万人と減少を続けたほか、製造業が同▲4.6万人と航空・宇宙などその他輸送機器主導で減少した。さらに、芸術・エンターテインメント・余暇（同▲1.0万人）、小売業（同▲0.64万人）、輸送・倉庫（同▲0.37万人）、専門・技術サービス（同▲0.15万人）、保険（同▲0.14万人）、商業銀行（同▲0.01万人）等のサービス業も減少した。

このような中、平均時給は、前月比+0.4%（前月同+0.3%：速報同+0.4%）と市場予想中央値+0.3%（筆者予想+0.3%）を上回った。前年同月比では+4.0%（前月+3.9%：速報+4.0%）と、市場予想中央値（筆者予想+4.0%）と一致した。22年3月の前年同月比+5.9%をピークとした低下傾向が持続していると判断される。

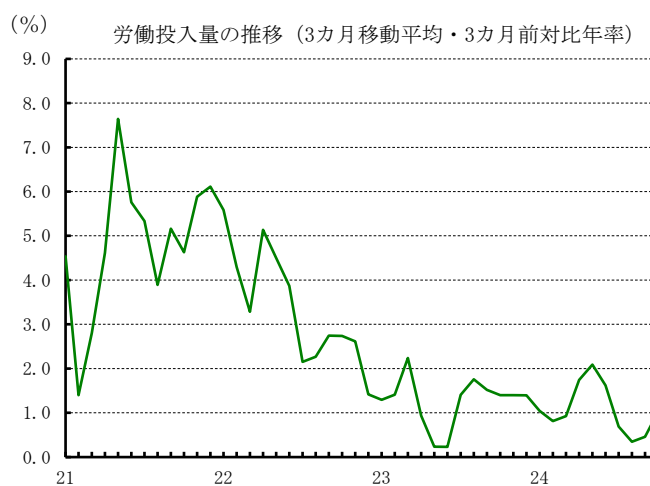
労働投入量は、前月比0.0%（前月同+0.1%：速報同▲0.1%）と鈍化したが、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+1.0%（前月+0.5%）とプラス幅を拡大しており、労働需要のモメンタムの持ち直しが示された。

## 米国雇用統計

	失業率	非農業部門雇用者数								平均時給		労働時間	労働投入量	
		全体	製造業	建設業	サービス関連業				前月比	前年比	前月比		年率※	
					全体	小売業	狭義サービス	政府						
		前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月比	前年比		前月比	年率※	
四	23.1Q	3.5	305	▲1	19	285	32	166	80	1.1	4.6	34.5	0.6	2.2
半	23.2Q	3.6	274	4	23	244	5	163	50	1.2	4.6	34.4	0.1	0.2
期	23.3Q	3.7	213	3	18	191	6	128	49	1.1	4.6	34.4	0.4	1.5
	23.4Q	3.8	212	2	18	193	▲3	137	58	0.9	4.3	34.4	0.3	1.4
	24.1Q	3.8	267	▲3	29	241	20	148	64	1.1	4.2	34.3	0.2	0.9
	24.2Q	4.0	147	▲2	9	144	1	101	10	0.8	3.9	34.3	0.4	1.6
	24.3Q	4.2	148	▲9	23	133	▲1	82	39	1.0	3.8	34.3	0.1	0.5
月	2403	3.8	310	▲6	37	277	19	161	78	0.4	4.1	34.4	0.4	0.9
次	2404	3.9	108	7	▲5	111	14	73	0	0.2	3.9	34.3	▲0.2	1.7
	2405	4.0	216	3	13	204	8	148	10	0.4	4.0	34.3	0.2	2.1
	2406	4.1	118	▲16	18	116	▲20	83	21	0.3	3.8	34.3	0.1	1.6
	2407	4.3	144	6	14	123	▲4	82	45	0.2	3.6	34.2	▲0.3	0.7
	2408	4.2	78	▲26	28	76	▲15	25	41	0.4	3.9	34.3	0.3	0.3
	2409	4.1	223	▲6	27	200	15	138	31	0.3	3.9	34.3	0.1	0.5
	2410	4.1	12	▲46	8	49	▲6	10	40	0.4	4.0	34.3	0.0	1.0

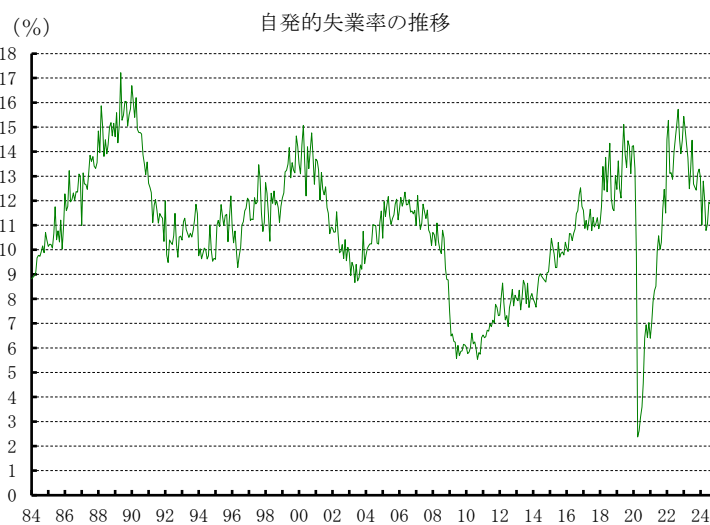
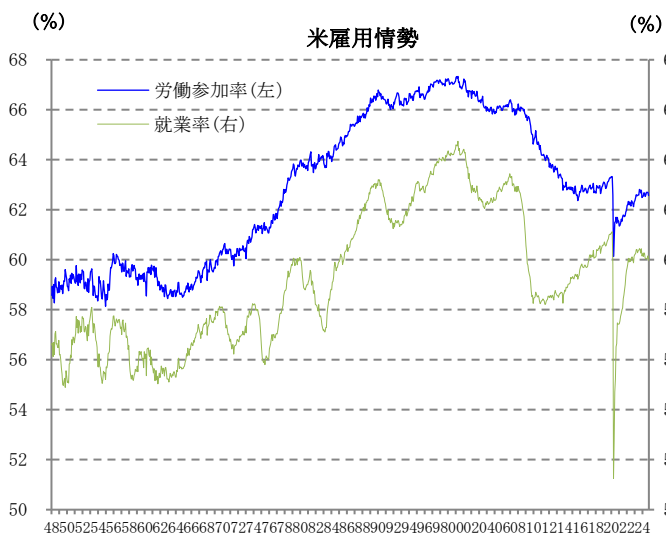
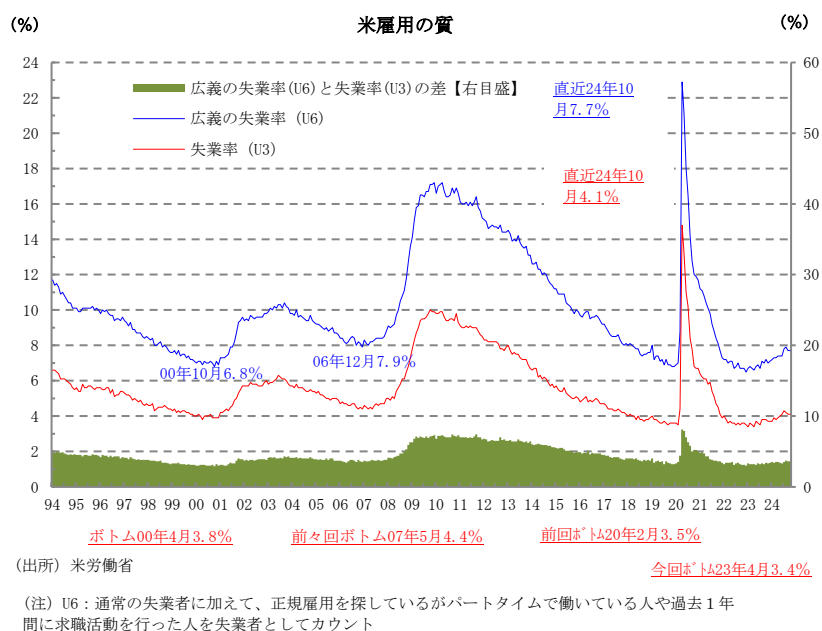


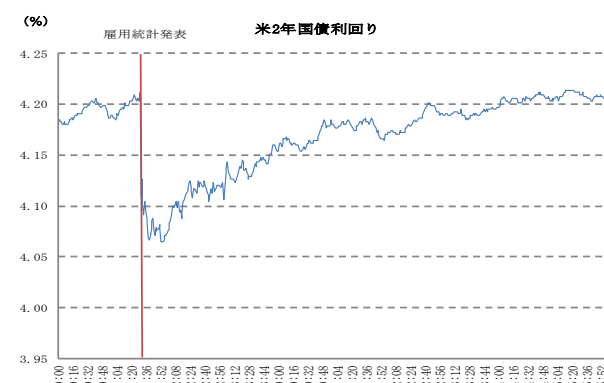
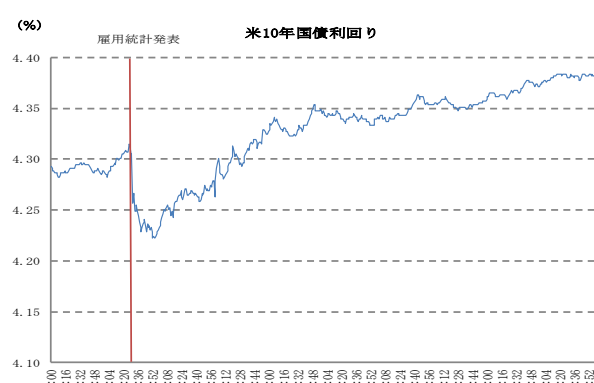
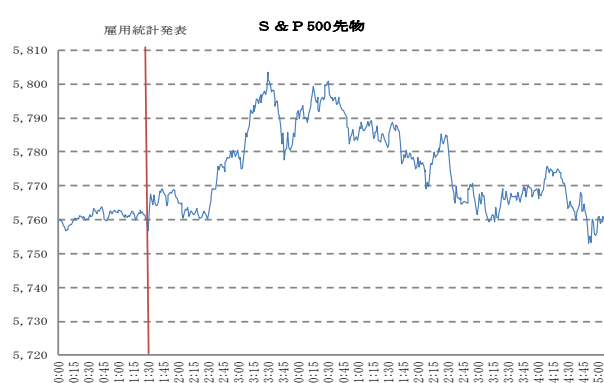
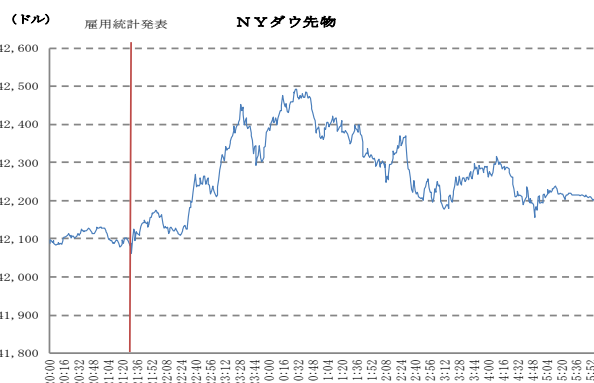
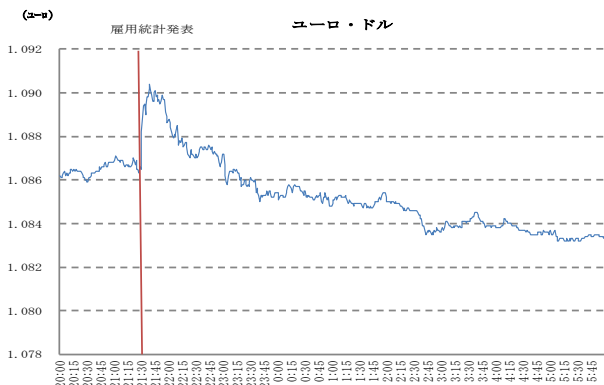
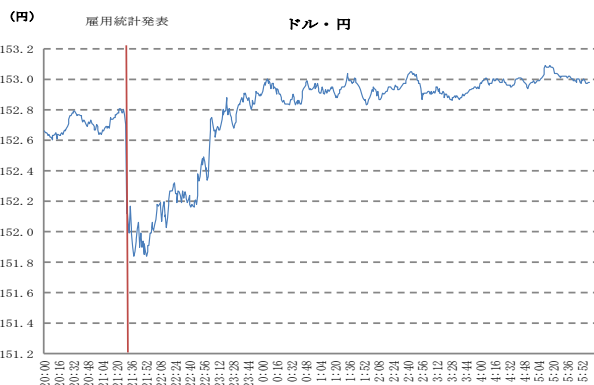
(出所) 米労働省より第一生命経済研究所作成



10月の失業率（U3、家計調査）は、4.1%（前月4.1%）と横ばいとなり、市場予想中央値と一致した（筆者予想4.2%）。ただし、労働参加率が低下する形で、失業率の上昇が抑えられており、労働参加率が前月と同率であれば、失業率は4.3%に上昇していた。また、「失業率（U3）」に“現在は職探しをしていないが過去1年間に求職活動を行った人”と“正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人”を失業者に加えた「広義失業率（U6）」は、7.7%（前月7.7%）と横ばいとなったが、上下に変動しながら景気減速に伴って緩やかな上昇を続けており、労働市場の軟化継続を示している。

さらに、高いほど労働環境が良好であることを示す自発的失業率が11.5%（前月12.0%）と低下した。労働市場の軟化が続いていると判断される。





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。